

平成17年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成16年11月12日

上場会社名 ユニダックス
 コード番号 9897
 (URL http://www.unidux.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 正木 実

氏名 立花 篤実

TEL (0422) 33-6411

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	18,461	0.3	364	255.1	361	183.6
15年9月中間期	18,409	23.8	102	82.5	127	67.7
16年3月期	36,382	-	374	-	462	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	190	187.0	14.45	11.61
15年9月中間期	66	86.1	4.81	3.50
16年3月期	238	-	17.34	12.68

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 19百万円 15年9月中間期 23百万円
 16年3月期 46百万円
 2. 期中平均株式数 16年9月中間期 13,152,821株 15年9月中間期 13,768,315株
 16年3月期 13,762,199株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	15.00

- (注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	18,593	9,845	53.0	972.35
15年9月中間期	20,389	11,496	56.4	835.59
16年3月期	19,374	11,649	60.1	847.44

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 10,125,864株 15年9月中間期 13,758,464株
 16年3月期 13,746,264株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 4,667,545株 15年9月中間期 1,034,945株
 16年3月期 1,047,145株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	264	1,744	1,187	1,671
15年9月中間期	1,615	44	395	4,856
16年3月期	619	115	1,451	4,868

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	38,770	775	447	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円14銭

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の経済の環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。
 百万円以下は切捨て表示をしております。

添付資料

1. 企業集団の状況

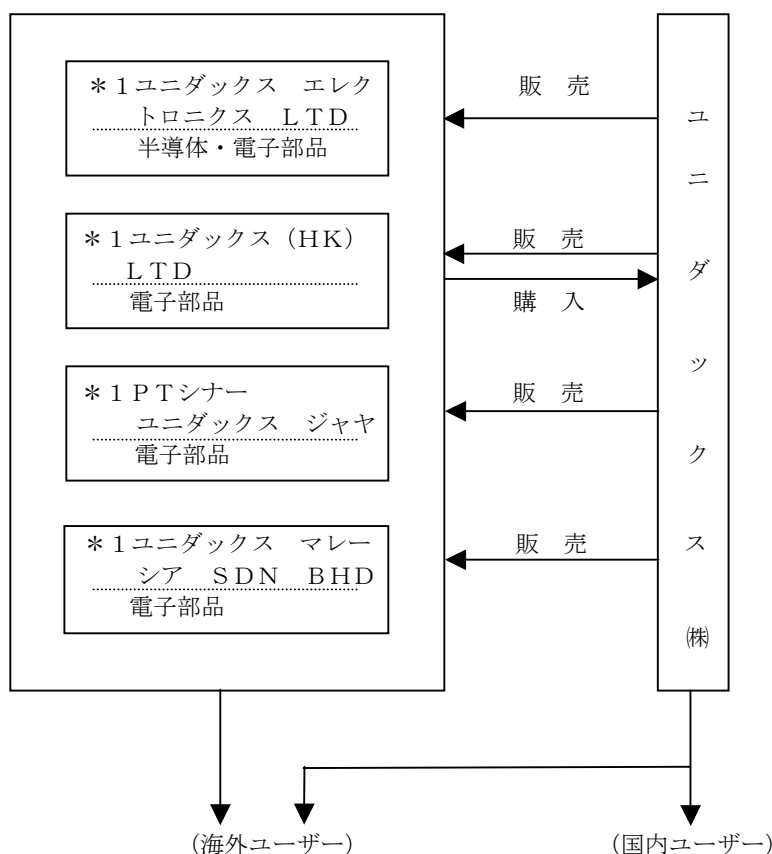
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社4社により構成され、半導体、電子部品、情報機器、ソフトウェア（前期まで「ソフト」と表示しておりましたが、当期より「ソフトウェア」に変更致しました。）の販売を主たる業務としております。

なお、前期までその他の関係会社であった三菱商事㈱は、当中間期末ではその他の関係会社ではなくなりました。各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりであります。

- (1) 半導体 主要商品 CPU、メモリー、特定用途向け IC、汎用 IC
当社が国内外に販売するほか、海外は関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTDが販売しております。
- (2) 電子部品 主要商品 ヒューズ、スイッチ、ノイズフィルター、通信用トランス
当社が国内外に販売するほか、海外は関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTD他3社が販売しております。
- (3) 情報機器 主要商品 マイコン開発支援装置、ワークステーション、バーコード機器
当社が国内に販売しております。
- (4) ソフトウェア 主要商品 パソコンオペレーティングソフト、3次元機械設計自動化ツール
当社が国内に販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)* 1 関連会社

2 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「未来を見つめ、次代を創る (Think the Future, Seek the Next.)」をスローガンとし、常に明日の情報化社会を念頭に置きつつ、先進のエレクトロニクス技術を中心に、幅広い商品群と共にトータルソリューションとして提案・提供することにより、より良い情報化社会の実現に向けて貢献していきたいと考えております。

また、1972年の設立以来、外国製の安全規格電子部品の販売から始まり、半導体・ソフトウェアの取り扱い開始など、順調に業容を拡大してまいりました。今後も今までに築き上げてきた国内外のサプライヤーとのパートナーシップ、幅広いお客様との信頼関係をベースに、更なる業容の拡大を図り、企業価値の向上を進めるとともに、「バランス経営」を企業経営理念として掲げ、特定の顧客・取扱製品群に偏らない経営を図り、安定性の高い事業運営に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様利益を維持・拡大することを重要な経営課題として位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。利益配分につきましては、企業の安定成長に必要な投資に充当するため利益の一部を内部留保するとともに、安定した配当を維持することにより株主の皆様へ報いることを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は売上高の拡大および営業利益の確保を重視した経営を目指します。そのためには技術革新の早いエレクトロニクス業界において、競争力を持った汎用製品と先端技術を取り入れた、特徴のある製品をバランスよく取り扱うことにより売上の基礎部分の確保と伸長部分の創生を行っております。サプライヤー・顧客双方に対して、当社が介在することの価値・意義を提供できるよう心掛けております。商社である当社にとって、優秀な人材の確保は重要なテーマであり、業界経験者の中途採用も含めた最適な人材確保を行っております。

財務的には自己資本比率を重視することにより安定的な経営基盤を確保いたします。

このような方針のもと、企業価値を高め、社会への貢献ならびに株主の皆様への還元を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 取り扱い商品の選択と集中

当社では、3ヵ年計画で取り扱い商品の選択と集中に取り組んできております。前期(第33期)および当期では、ある程度取り扱い商品の見直しも行われました。今後は選択の結果として注力すべき商品を如何に売上・利益ともに伸ばしていけるかが重要な課題となっております。当社では、従来から培ってきた広範な顧客層に対して、競争力・特徴のある商品を重点的に紹介し、短・中期的に業績に反映させたいと考えております。特に複数の商品を組み合わせるトータルソリューション型営業を展開することにより、顧客に対し当社の価値を提供していきます。

② 得意先の生産工場海外移転に伴う売上減少懸念

得意先であるエレクトロニクスメーカーの海外生産、特に中国エリアに対する生産移管による、日本国内での売上減少を懸念いたしております。当社では、海外関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社を含めたユニダックスグループとして注文の取り込みに努めることにより、日本国内での売上減少をカバーしていきます。

③ コーポレート・ガバナンスの充実

社会的信頼を高めるため、コーポレート・ガバナンスの体制整備、コンプライアンスの徹底を図ってきております。

④ 環境問題への取り組み及び顧客満足度の向上

社会の一員として、環境問題への取り組みが益々重要視されるなか、当社では前期(33期)には、環境管理を行う部署を発足させ、2004年2月にはISO14001認証を取得いたしました。今後も社員一人一人の意識を一層高め環境問題に取り組んでまいります。

また、顧客満足度向上の一環として、品質管理のみならず、業務ルーチンの見直し等を行い、2004年度中のISO9001認証取得を目指します。

⑤ 社内基幹システムの統合

当社は2002年1月にダイヤセミコンシステムズ社と合併いたしましたが、コンピュータシステムの統合が完了していませんでした。現在、2004年末までの統合完了・稼動を目指し、システム開発の最終調整段階に入っております。社内基幹システムの統合により一層の合併効果が実現するものと期待しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当中間会計期間の業績の概況]

当中間期におけるわが国経済は、2003年度 GDP3.2%成長を引継ぎ、個人消費、輸出、民間設備投資が好調で、プラス成長を維持しております。

当エレクトロニクス業界でも、個人消費を支えた、猛暑によるエアコン需要増やオリンピックに端を発したデジタル家電の需要増、民間設備投資を支えた半導体設備関係の増設などにより、好況感が出ておりました。

当社では前期(第33期)から行っている「選択と集中」により、不採算ビジネスからの撤退および成長分野、商権への集中投資を行ってまいりました。その結果、当中間期は主力の半導体分野では、地上波デジタルTV、DVDレコーダー関連商品が順調に業績を伸ばしてまいりました。また、従来、取引が少なかった携帯電話にもカメラ部へのイメージセンサーの採用・出荷が始まり、今後も売上への寄与が期待できます。ソフトウェア分野でも、半導体営業との協業による、顧客へのソリューション提供を全面に出し、伸ばいたしました。しかしながら電子部品は、EMS(Electronics Manufacturing Services)を使って海外生産を増やした顧客を当社関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社に商権を移管した影響もあり振るいませんでした

その結果、売上高は184億61百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益3億61百万円(同183.6%増)、中間純利益1億90百万円(同187.0%増)となりました。

当中間会計期間の品種別の業績は以下の通りであります。

<半導体>

半導体分野ではデジタルTV、DVDレコーダー、STBへのメモリーIC搭載容量増大や、カメラ付携帯電話へのイメージセンサー採用、エアコン等白物家電への電源IC採用などにより売上高が104億96百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

<電子部品>

主力のヒューズではデジタル家電のインターフェースへ新規採用がきまるなど、続伸いたしました。通信関係では主力のADSLへの採用に続きFTTHへも採用活動を行っております。しかしながらEMSを使って海外生産を増やした顧客を、当社海外関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社へ商権を移管した影響でマイナス成長となりました。その結果、売上高は38億3百万円(同13.2%減)となりました。

<情報機器>

情報機器部門では、民間設備投資の増加に伴いサーバーコンピューターの出荷や、組み込み機器向けのボード類が好調でした。しかしながら、ハードディスク事業の縮小により、売上高は19億26百万円、(同39.8%減)となりました。

<ソフトウェア>

ソフトウェア部門では、オリジナルPC向けOSの出荷が好調に推移しました。また、組み込み機器用途でも、券売機やアーケードゲーム機などのPC化によりOS採用例が増えました。その結果、売上高は22億34百万円(同20.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間と比較して31億85百万円減少し、16億71百万円(前年同期比65.6%減)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果使用した資金は、2億64百万円(前中間会計期間は16億15百万円使用)となりました。

これは主に、税引前中間純利益が3億47百万円(前年同期比154.8%増)と大幅に増加したこと、法人税等の還付額が1億45百万円あったこと、反面、売上債権の増加額が5億18百万円、たな卸資産の増加額が3億5百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、17億44百万円(前中間会計期間は44百万円獲得)となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出が18億11百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、11億87百万円(前中間会計期間は3億95百万円使用)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が17億81百万円あったことによるものであります。

[当社のキャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月
	期末	中間
株主資本比率 (%)	60.1	53.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	39.2	26.2
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—

株主資本比率： 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 通期の見通し

原油価格の高騰、今後のアメリカの経済動向、為替の変動などが世界経済にとっては大きな懸念材料となっております。また、金融再編や、不良債権処理問題が日本経済に与える影響も懸念されております。

当エレクトロニクス業界におきましても、2004 年下半期からは半導体を中心とし、在庫調整局面に入ってきており、かかる製品の出荷・売上の減少傾向が予想されております。

このような環境のもと、当社では、新規立ち上げを予定しているビジネスが順調に推移することにより、既存案件の減少分をカバーする計画を建てております。

以上の状況を踏まえ、平成 17 年 3 月期の業績の見通しは、売上高 387 億 70 百万円（対前期比 6.6%増）、経常利益 7 億 75 百万円（対前期比 67.7%増）、当期純利益 4 億 47 百万円（対前期比 87.8%増）を予想しております。

なお、平成 16 年 7 月 30 日に発表した平成 17 年 3 月期の通期業績予想は変更しておりません。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4,856,784		1,671,696		4,868,013	
2. 受取手形	1,637,836		1,691,188		1,489,384	
3. 売掛金	10,018,930		9,638,879		9,323,886	
4. 有価証券	—		1,706,155		—	
5. たな卸資産	2,436,435		2,481,760		2,176,005	
6. その他	225,510		289,271		407,103	
7. 貸倒引当金	△4,663		△2,265		△2,568	
流動資産合計	19,170,834	94.0	17,476,686	94.0	18,261,824	94.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 * 1						
1. 建物	29,836		23,498		24,853	
2. 車両運搬具	53,604		52,769		55,108	
3. 工具器具備品	20,402		12,215		14,361	
4. 土地	316		—		—	
有形固定資産合計	104,159	0.5	88,483	0.5	94,323	0.5
(2) 無形固定資産	38,412	0.2	85,220	0.4	34,253	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	166,897		135,489		167,403	
2. 関係会社株式	19,385		19,385		19,385	
3. 敷金・保証金	404,773		372,819		388,701	
4. その他	547,179		479,241		475,350	
5. 貸倒引当金	△62,570		△63,331		△66,998	
投資その他の資産合計	1,075,664	5.3	943,604	5.1	983,842	5.0
固定資産合計	1,218,236	6.0	1,117,307	6.0	1,112,419	5.7
資産合計	20,389,071	100.0	18,593,993	100.0	19,374,244	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	821,739		811,503		794,324	
2. 買掛金	2,636,949		2,527,036		2,554,061	
3. 短期借入金	1,700,000		2,500,000		1,700,000	
4. 一年内償還予定転換社債	—		1,758,000		1,758,000	
5. 未払法人税等	51,534		231,526		—	
6. 賞与引当金	176,300		170,400		170,390	
7. その他	130,667		125,240		136,169	
流動負債合計	5,517,191	27.1	8,123,707	43.7	7,112,946	36.7
II 固定負債						
1. 転換社債	2,794,000		—		—	
2. 退職給付引当金	441,874		494,290		468,049	
3. 役員退職慰労引当金	138,598		129,133		143,155	
4. その他	1,000		1,000		1,000	
固定負債合計	3,375,472	16.5	624,423	3.3	612,204	3.2
負債合計	8,892,663	43.6	8,748,131	47.0	7,725,151	39.9
(資本の部)						
I 資本金	3,940,201	19.3	3,940,201	21.2	3,940,201	20.3
II 資本剰余金						
資本準備金	4,249,857	20.9	4,249,857	22.9	4,249,857	21.9
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	175,364		175,364		175,364	
2. 任意積立金	2,600,000		2,600,000		2,600,000	
3. 中間(当期)未処分利益	1,020,670		1,177,076		1,193,087	
利益剰余金合計	3,796,035	18.6	3,952,440	21.3	3,968,452	20.5
IV その他有価証券評価差額金	24,275	0.1	5,038	0.0	11,014	0.1
V 自己株式	△513,962	△2.5	△2,301,675	△12.4	△520,433	△2.7
資本合計	11,496,407	56.4	9,845,862	53.0	11,649,092	60.1
負債・資本合計	20,389,071	100.0	18,593,993	100.0	19,374,244	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	18,409,626	100.0	18,461,213	100.0	36,382,236	100.0
II 売上原価	16,709,633	90.8	16,590,285	89.9	32,861,210	90.3
売上総利益	1,699,992	9.2	1,870,928	10.1	3,521,026	9.7
III 販売費及び一般管理費	1,597,475	8.6	1,506,854	8.1	3,146,356	8.7
営業利益	102,517	0.6	364,073	2.0	374,670	1.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	1		—		—	
2. 為替差益	33,874		32,041		101,311	
3. その他	18,865		12,995		24,469	
営業外収益合計	52,741	0.3	45,037	0.2	125,781	0.4
V 営業外費用						
1. 支払利息	5,442		5,904		10,380	
2. 自己株式買付費用	—		24,296		—	
3. 支払手数料	19,158		13,125		24,567	
4. その他	3,097		4,035		3,215	
営業外費用合計	27,698	0.2	47,361	0.2	38,163	0.1
経常利益	127,560	0.7	361,749	2.0	462,288	1.3
VI 特別利益	10,909	0.0	908	0.0	98,581	0.3
VII 特別損失	2,082	0.0	15,162	0.1	99,611	0.3
税引前中間(当期)純利益	136,388	0.7	347,495	1.9	461,258	1.3
法人税、住民税及び事業税	64,074	0.3	215,342	1.2	136,143	0.4
法人税等調整額	6,036	0.0	△58,029	△0.3	86,421	0.2
中間(当期)純利益	66,276	0.4	190,182	1.0	238,694	0.7
前期繰越利益	954,393		986,893		954,393	
中間(当期)未処分利益	1,020,670		1,177,076		1,193,087	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		136,388	347,495	461,258
減価償却費		26,519	17,018	46,832
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△8,984	△1,819	△6,651
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△13,500	10	△19,410
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		25,711	26,240	51,887
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		4,533	△14,022	9,090
受取利息及び受取配当金		△11,407	△4,531	△18,375
支払利息		5,442	5,904	10,380
投資有価証券評価損		—	14,784	—
投資有価証券売却益		△5,262	△500	△90,930
固定資産売却益		△376	△408	△1,033
固定資産処分損		2,082	378	9,161
転換社債償還損		—	—	12,950
売上債権の増加額(△)又は減少額		△1,064,425	△518,176	△220,897
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		122,260	△305,755	382,690
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△386,735	△12,208	△499,320
役員賞与の支払額		△15,750	—	△15,750
その他		△129,648	38,068	△188,957
小計		△1,313,153	△407,521	△77,075
利息及び配当金の受取額		9,978	3,934	15,101
利息の支払額		△5,359	△5,901	△10,325
法人税等の支払額(△)又は還付額		△307,462	145,106	△547,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,615,996	△264,381	△619,447

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出	—	△1,811,422	—
	有価証券の売却による収入	3,710	100,707	—
	有形固定資産の取得による支出	△22,901	△10,082	△41,203
	有形固定資産の売却による収入	6,177	3,818	12,283
	無形固定資産の取得による支出	—	△55,125	—
	投資有価証券の取得による支出	—	—	△166,650
	投資有価証券の売却による収入	17,979	8,500	251,277
	関係会社の清算による収入	10,000	—	10,000
	敷金・保証金の差入による支出	—	△136	—
	敷金・保証金の回収による収入	34,677	16,018	49,916
	その他の投資活動に伴う支出	△5,400	—	△465
	その他の投資活動に伴う収入	—	3,296	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	44,243	△1,744,425	115,156
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増加額	—	800,000	—
	社債の償還による支出	—	—	△1,048,950
	自己株式の取得による支出	△115,383	△1,781,242	△121,854
	配当金の支払額	△279,792	△206,266	△280,605
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,175	△1,187,509	△1,451,409
IV	現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△1,966,928	△3,196,316	△1,955,700
V	現金及び現金同等物の期首残高	6,823,713	4,868,013	6,823,713
VI	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,856,784	1,671,696	4,868,013

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 （社内利用）	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 195,488千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 167,444千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 162,653千円
2 偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証 ユニダックス (HK) LTD 8,890千円 うち外貨建金額US\$.79千 (8,890千円) エニダックス エレクトロニクス LTD 1,982千円 うち外貨建金額US\$.17千 (1,982千円)	2 偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証 ユニダックス (HK) LTD 13,027千円 うち外貨建金額US\$.117千 (13,027千円)	2 偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証 エニダックス エレクトロニクス LTD 28,234千円 うち外貨建金額US\$.267千 (28,234千円) ユニダックス (HK) LTD 6,108千円 うち外貨建金額US\$.57千 (6,108千円)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1 減価償却額 有形固定資産 15,260千円 無形固定資産 11,258千円	1 減価償却額 有形固定資産 12,860千円 無形固定資産 4,158千円	1 減価償却額 有形固定資産 31,415千円 無形固定資産 15,417千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,856,784千円 現金及び現金同等物 4,856,784千円	現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,671,696千円 現金及び現金同等物 1,671,696千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,868,013千円 現金及び現金同等物 4,868,013千円

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

1. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

期 別	前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成16年9月30日現在)			前事業年度 (平成16年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	19,385	324,848	305,463	19,385	225,601	206,216	19,385	228,545	209,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成16年9月30日現在)			前事業年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	112,045	152,894	40,848	119,992	129,437	9,444	134,776	153,337	18,560
(2) 債券									
社債	7,000	6,951	△49	1,707,103	1,706,155	△947	7,000	7,014	14
合計	119,045	159,845	40,799	1,827,095	1,835,592	8,496	141,776	160,351	18,574

(注) 減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が 30%~50%未満の銘柄については、回復すると認められる場合を除き減損処理をすることとしております。

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
関連会社に対する投資の金額	19,385千円	19,385千円	19,385千円
持分法を適用した場合の投資の金額	243,208千円	203,418千円	183,336千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	△23,123千円	19,910千円	△46,661千円

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額	835円59銭	972円35銭	847円44銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	4円81銭	14円45銭	17円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	3円50銭	11円61銭	12円68銭

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益 （千円）	66,276	190,182	238,694
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期） 純利益（千円）	66,276	190,182	238,694
期中平均株式数（株）	13,768,315	13,152,688	13,762,199
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額 （千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	5,117,216	3,219,780	5,060,189
（うち転換社債（株））	（ 5,117,216）	（ 3,219,780）	（ 5,060,189）
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション （自己株式譲渡方式） 普通株式 227,000株	—	平成11年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション （自己株式譲渡方式） 普通株式 225,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

当社は一部の納入先から損害賠償請求訴訟を提起されておりましたが、平成 15 年 10 月 6 日、当社は損害賠償金 40,000 千円の支払義務があることに合意し、和解が成立しております。なお、これ以外に、当社は一部の納入先から訴訟に至らない請求をうけておりますが、当該請求は当社の経営に重要な影響を及ぼすものではないと考えております。

当中間会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(2) その他

特記すべき事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品 種	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		前年同期比%		前年同期比%		前年同期比%
半導体	8,086,912	60.7	9,948,893	123.0	15,746,237	72.6
電子部品	3,838,986	135.2	3,177,954	82.8	8,275,207	107.0
情報機器	2,915,344	172.8	1,729,552	59.3	4,876,760	110.7
ソフトウェア	1,746,131	116.6	2,039,641	116.8	3,580,315	119.5
合計	16,587,373	85.7	16,896,040	101.9	32,478,519	88.2

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前期まで「ソフト」と表示しておりましたが、当期より「ソフトウェア」に変更致しました。

(2) 受注実績

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における受注実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

①受注高

(単位：千円)

期 別 品 種	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	受注高	前年同期比%	受注高	前年同期比%	受注高	前年同期比%
半導体	9,161,083	62.3	9,026,051	98.5	17,953,970	78.9
電子部品	4,639,858	130.7	3,755,775	80.9	9,744,444	104.8
情報機器	2,627,754	133.1	3,344,925	127.3	4,901,320	89.0
ソフトウェア	1,871,696	115.0	1,854,427	99.1	3,938,442	117.4
合計	18,300,391	83.8	17,981,178	98.3	36,538,176	89.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前期まで「ソフト」と表示しておりましたが、当期より「ソフトウェア」に変更致しました。

②受注残高

(単位：千円)

期 別 品 種	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	受注残高	前年同期比%	受注残高	前年同期比%	受注残高	前年同期比%
半導体	1,649,447	67.7	2,106,351	127.7	2,044,343	140.8
電子部品	969,132	157.1	818,531	84.5	865,961	121.7
情報機器	470,320	107.9	546,688	116.2	404,310	38.7
ソフトウェア	44,668	197.4	77,540	173.6	84,128	247.5
合計	3,133,567	89.2	3,549,110	113.3	3,398,742	104.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前期まで「ソフト」と表示しておりましたが、当期より「ソフトウェア」に変更致しました。

(3) 販売実績

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品 種	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額	前年同期比%	金額	前年同期比%	金額	前年同期比%
半導体	8,964,044	52.3	10,496,932	117.1	17,362,035	66.3
電子部品	4,382,020	126.0	3,803,205	86.8	9,589,777	105.0
情報機器	3,202,547	168.3	1,926,825	60.2	5,542,123	114.9
ソフトウェア	1,861,015	114.2	2,234,250	120.1	3,888,301	116.2
合計	18,409,626	76.2	18,461,213	100.3	36,382,236	83.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

3. 前期まで「ソフト」と表示しておりましたが、当期より「ソフトウェア」に変更致しました。

(単位：千円)

輸 出 先	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金 額	比率 %	金 額	比率 %	金 額	比率 %
アジア	1,551,540	71.7	1,948,555	87.0	3,964,605	80.5
アメリカ	598,269	27.7	276,839	12.4	918,398	18.6
ヨーロッパ	12,402	0.6	13,762	0.6	43,472	0.9
その他	43	0.0	865	0.0	1,918	0.0
合 計	2,162,254 (11.7%)	100.0	2,240,022 (12.1%)	100.0	4,928,395 (13.5%)	100.0